

令和2年度就労・生活支援センター ほっと 事業報告書

1 総括

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた1年となった。4月の緊急事態宣言発令時は就労者の約半数が自宅待機や隔日・時短勤務を余儀なくされたうえ、公共施設も閉鎖されるなど日中の行き場を失った。このことで、特に精神疾患のある方を中心に生活への不安やストレスを抱えた方の電話相談への対応が急増し、現在もこの傾向が続いている。また、企業の求人が激減したことで、1年を通して就労希望者に対する求職活動支援が進まず、就職者数も大幅に減少した。一方、就労中の方への職場定着支援については、コロナ禍での障害者雇用に対する企業側の支援センターへのニーズも高く、5月の緊急事態宣言解除後は多くの企業で訪問が受け入れられた。職場訪問は支援度に優先順位をつけながら行ったが、就労中の登録者が約400名いることから、安定して就労している登録者の訪問はやや不十分であったと感じている。新型コロナウイルスの影響による離職もあったが、本人や家族・就労先企業に対し、電話やメール等での就労状況の確認や課題への対応により、ほとんどの方が就業を継続できている。

また、相談者の状況は、近年の傾向と同様に発達障害・高次脳機能障害を含めた精神疾患の方が多く、そのほとんどが就職活動の前段階の生活リズムの構築や就労のための訓練が必要であり、就労準備支援が中心となった。コロナ禍においても市内の障害福祉サービス事業所が見学・実習を受け入れたことで在宅の相談者が日中活動先の利用に結びつくなど、地域の関係機関との連携・協力により相談内容に概ね適切に対応できたと考えている。

2 事業主体

- 1) 施設名 小平市障害者就労・生活支援センター ほっと
- 2) 事業種別 区市町村障害者就労支援事業
- 3) 所在地 小平市大沼町2-1-3 未来ワークセンターI内
- 4) 経営主体 社会福祉法人 未来
- 5) 利用登録者数 614名 (令和3年3月31日現在) ※前年度 613名
- 6) 今年度就労者数 22名 (令和3年3月31日現在) ※前年度 51名
- 7) 法人認可年月日 平成14年12月11日
- 8) 事業開始年月日 平成19年4月1日
- 9) 職員 9名 (令和3年3月31日現在)
 - 施設長 1名 (就労支援コーディネーター兼務)
 - 就労支援コーディネーター 3名 (市内障害者施設販売促進事業担当兼務)
 - 生活支援コーディネーター 2名
 - 地域開拓促進コーディネーター 1名
 - 企業内訓練指導員 2名

- 3 基本理念 一人ひとりの自己実現の支援
互いの尊厳の尊重と信頼関係の構築
安心と希望の持てる生活

4 基本方針

就労に関する相談および支援を希望する障害のある方、障害者雇用に関する相談および支援を希望する事業者を対象とし、相談者の個々のニーズに応じた支援・助言を行う。

5 事業内容

- 1) 相談（来所および電話）
 - (1) 就労および生活全般に関する相談の受付
 - (2) 就労支援機関および障害福祉サービス事業所の説明・紹介
 - (3) その他、相談者のニーズに応じた情報提供
- 2) 就労支援
 - (1) 相談者、家族の就労・生活支援に関するニーズの聞き取りと把握
 - (2) 障害福祉サービス事業所および関係機関の見学、同行、実習等の支援
 - (3) 企業面接および実習への同行支援
 - (4) 就労後の職場定着・継続のための支援
 - (5) 特別支援学校、職業訓練校新卒就労者の就労先企業との支援引き継ぎによる連携
 - (6) 離職に向けた支援、退職後の支援
- 3) 生活支援
 - (1) 暮らし全般にわたる支援
 - (2) 金銭管理、住居、余暇活動、各種手続きに関する支援
- 4) 企業支援
 - (1) 障害者雇用への理解・啓発、情報提供
 - (2) 就労・生活支援センターの業務・役割の説明
 - (3) 就労者1人ひとりに応じた具体的支援の提案
- 5) その他
 - (1) 小平市役所庁舎内実習（業務委託）
 - (2) 多摩済生園での企業内訓練事業（業務委託）
 - (3) 市内障害者施設製品販売促進事業（業務委託）
 - (4) 市報の広報ボックス配布事業（業務委託）
 - (5) 支援センター内交流スペースの開設
 - (6) 就労者交流会の開催（年4回）
 - (7) ほっと就労支援連絡会の実施（年5回）
 - (8) 地域開拓促進コーディネーターによる地域企業開拓
 - (9) 就労・生活支援センターのPR、「ほっと通信」の発行（年4回）

6 連携体制

- 1) 小平市役所、小平市地域自立支援協議会
- 2) 登録者の所属する障害福祉サービス事業所
- 3) 地域生活支援センターあさやけ、自立生活支援センターひびき
- 4) 小平商工会
- 5) 権利擁護センターこだいら、NPO法人あらかると
- 6) ハローワーク立川専門援助部門・雇用指導官および登録者居住地域のハローワーク
- 7) 東京障害者職業センター多摩支所
- 8) 登録者就労先企業・事業所
- 9) 特別支援学校、定時制高校、サポート校などの教育機関
- 10) 東京都立多摩総合精神保健福祉センター、多摩小平保健所
- 11) 国立精神・神経医療センター病院などの関係医療機関
- 12) 都内就業・生活支援センター及び就労・生活支援センター
- 13) 国立職業リハビリテーションセンター、東京障害者職業能力開発校等の職業訓練校
- 14) その他個別の支援に必要と思われる機関

7 重点課題・目標に対する成果と課題

1. 活動

- 1) 多様化する精神疾患のある相談者への対応
 年々増加する発達障害・高次脳機能障害も含めた精神疾患のある相談者に対し、1人ひとりの状況や希望に応じた多様な支援を実施する。
- ① 生活の安定を図るための通院同行の実施
 - ② 障害福祉サービス事業所等関係機関とのケース会議の実施

【成果と課題】

コロナ禍において精神的に不調をきたす相談者が見られたことから、支援が必要な人数が増え、通院同行回数も令和元年度より増加した。また、ケース会議は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から対象者に優先順位をつけて取り組んだほか、電話連絡等で状況の把握や相談支援を行い、課題への対応に大きな支障は見られなかった。(表-1)

表-1. 通院同行・ケース会議支援実績

		令和2年度	令和元年度
通院同行	支援が必要な人数	34名	25名
	支援実施人数	20名(延べ48回)	15名(延べ24回)
ケース会議	支援が必要な人数	26名	52名
	支援実施人数	21名(延べ26回)	28名(延べ36回)

2) 相談者の現状やニーズに合わせた職業準備支援の実施

職業準備が必要な相談者に対して、一人ひとりの現状やニーズを把握し、本人の希望する就労に向けて就業能力、社会性、ストレス耐性など職業生活を続けていくうえで必要な力を伸ばすため、障害福祉サービス事業所や企業内訓練など、その人にあった職業準備支援を紹介し、事業所への見学同行や本人の実習中の様子の把握・振り返りを行う。

【成果と課題】

日中活動先のない登録者108名に対し職業準備支援の必要性について助言を行い、本人から利用のニーズがあった55名について、障害福祉サービス事業所や職業訓練校等への見学同行を行い、うち39名が利用に結びついたが、16名は体調不良等の理由で利用を希望しなかった(表-2)。支援が実施できていない53名については状況確認を継続しているが、新型コロナウイルスの影響で日々の生活に不安を感じているなどの理由で、準備が進んでいない方が多かった。

表-2. 職業準備支援実施状況

① 令和2年度実績

職業準備支援が必要な人数	108名	(在宅者)
うち支援実施人数	55名	障害福祉サービス事業利用 22名 企業内訓練利用 11名 職業訓練校利用 6名 在宅 16名

② 令和元年度実績

職業準備支援が必要な人数	101名	(在宅者)
うち支援実施人数	50名	障害福祉サービス事業利用 25名 企業内訓練利用 7名 職業訓練校利用 1名 在宅 17名

3) 求職者のための就労支援の実施

一般企業等への就労希望者に対して、本人が希望する条件や安心して働き続けられる求人を提供するなど、丁寧なマッチングを図り、就職のための支援を実施する。また本人のニーズや必要性に応じ、ハローワークでの求人検索同行、応募書類の書き方の助言、面接・実習同行を実施する。

【成果と課題】

新型コロナウイルスの影響により企業の求人が激減したほか、コロナ禍での求職活動に不安を感じることで一般就労を希望する者も少なく、就職者数は12名（令和元年度末30名）にとどまった（表—3）。令和3年3月に法定雇用率が0.1%引き上げられることもあり、求人は一時期回復傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大により企業が新規求人募集を見合わせる動きが多く、今後も新規就職は厳しい情勢が続くと想定される。

表—3. 令和2年度就労支援実施実績

	合計	知的障害	身体障害	精神障害
一般就労希望者	28名	3名	3名	23名
就職者数	12名	0名	2名	10名

令和元年度就労支援実施実績

	合計	知的障害	身体障害	精神障害
一般就労希望者	58名	9名	4名	45名
就職者数	30名	4名	1名	25名

4) バウム、就労移行支援事業所との連携による就労へのステップアップの仕組みの実施

バウム、ワークセンター夢の樹・就労移行、当センターの三事業所が合同で月1回実施する会議において、バウムからの評価表をもとに、ステップアップの可否について判断を行う。ステップアップが可能と判断した対象者に対して、市内の就労移行支援事業所の見学会の実施と事業の説明、具体的な実習の日程調整など、移行支援事業利用に向けた支援を行う。また、実習終了後、移行支援の利用の可否についてバウム・就労移行支援事業所とともに評価を行う。

【成果と課題】

バウムの利用者像が変化し、福祉サービスの充実へと方針転換したことから、バウム利用者の定期的な評価は中止とした。今後はバウムからステップアップ対象者として推薦があった場合に、就労移行支援事業へのステップアップのコーディネートを行うこととした。

5) 定着・継続支援の充実

新規就労者については、学校や就労先企業、就労移行支援事業などの障害福祉サービス事業所等と連携し就労初期支援を手厚く行うことで、本人が安心して働き続けられる基盤作りを行う。継続就労者については、定期的な職場訪問・電話連絡等により本人・企業側の課題やニーズを把握し、できるだけ早い段階で修正・課題解決を行う。

【成果と課題】

4月に政府の緊急事態宣言が発令された際は、物流・製造業などの社会的インフラ企業や介護施設、スーパーマーケット等で就労している方は通常どおりの勤務であった（表—4）。また、在宅勤務や時短・隔日勤務など出勤を抑制した就労先のうち、本人がPCなどを用いて勤務した事例は少なく、ほとんどの方が自宅待機となったが、緊急事態宣言が解除となった6月以降は順次通常勤務に戻った。1月に緊急事態宣言が再発令されたが、特例子会社を中心とした一部企業で時短・隔日勤務などの対応があったものの、多くの企業は通常どおりの勤務形態をとっている。

特別支援学校新卒生10名を含む新規就労者については、本人・就労先との電話・メール等による状況確認のほか、了解を得られた就労先には職場訪問を行い、離職者は0名であった。

就労定着支援については、就労先企業の動向を鑑みながら職場訪問を実施しているが、コロナ禍での障害者雇用に対する企業側の支援センターへのニーズも多く、ほとんどの企業で訪問が受け入れられている（表―5）。

今年度の離職者数は34名で昨年度と同数であったが、うち新型コロナウイルスの影響により、飲食業に従事していた3名が離職した。その他の離職理由は、体調不良・職場不適應による本人都合が多く、この傾向も昨年度と同じである（表―6）。

表―4. 4月の緊急事態宣言発令中における就労者の出勤状況調査（合計325名）

通常どおりの勤務	152名
在宅勤務（自宅待機含む）	107名
勤務日数の調整（隔日勤務など）	42名
時短勤務	10名
その他	14名

表―5. 定着支援人数

就労者数	400名	知的障害 207名、身体障害 28名、 精神障害 177名、手帳なし 1名 （重複障害13名は、それぞれカウント） （前年度比 約10名増） うち今年度就職者数 22名（集中支援）
うち支援実施人数	約350名	
支援件数	2,969件	

表―6. 離職者数と離職後の進路

		令和2年度	令和元年度
離職者数		34名	34名
離職後の進路	障害福祉サービス利用	8名	6名
	再就職	1名	9名
	在宅	24名	18名
	市外転居	1名	1名

6) 地域の社会資源、就労支援関係機関との連携

市内の障害者の就労が進むよう、関係機関とのネットワークを強化するため、「ほっと就労支援連絡会」を年5回実施する。

【参加機関】 市内の一般就労への支援に取り組む事業所、相談支援センター、小平市障がい者支援課など22か所

【内 容】 5月 ・ ・ 令和元年度のほっと実施事業の報告
（相談状況、登録者・就労者状況、委託事業の実績など）
7月、11月 ・ ・ 国立精神・神経医療研究センター病院、特別支援学校、東京障害者職業センターにおける就労支援の取り組み
9月 ・ ・ 企業における障害者雇用への取り組み
1月 ・ ・ 実際に就業している人の体験談

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「コロナ禍における就労支援の現状と課題」というテーマで11月のみ開催したが、特別支援学校、職業センターを含む14団体が参加し、関係機関の関心の高さがうかがえた。参加者からは障がい者雇用の拡充のためできる限り開催してほしいとの意見もあり、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を見ながら、実施を検討したい。

2. 人材育成

全職員・・相談支援スキルの向上

- ①相談しやすい雰囲気、傾聴する姿勢を持ち、信頼関係の構築を図る。
- ②障害者雇用にかかわる法制度や地域の社会資源について学習する。
- ③精神疾患・発達障害の研修に年2回以上参加すると共に、内容について職員会議で報告する。

【成果と課題】

相談支援を通じて、相談者の信頼関係は全般的に構築されていると感じている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため外部研修の多くが中止となったが、週1回の職員会議で新規相談者や課題のあるケースについて共有・意見交換を行う機会を例年より多く設けたことで、職員からは多様な支援の方向性があることに気づかされるなど、支援の幅が広がったとの意見があった。

また、障害者雇用に関わる法制度や地域の社会資源について、施設長が講師となって学習会を年2回実施した。

3. 経営管理

(1) 月次試算結果から経営状態を把握し、計画的な予算執行を行う。

【成果と課題】

月次分析に基づき必要に応じて補正予算を行い、計画的に予算が執行されている。

(2) 月次試算結果を毎月の職員会議で報告し、全職員の経営への関心度の向上をはかる。

【成果と課題】

月次資金収支計算書・予算実績及び見込み一覧表を毎月の職員会議で配布し、予算執行状況について報告を行った。委託事業の運営費の仕組みを伝えることで、職員が経営に関心を持つことができたと感じている。

(3) 節電節水、ミスコピーの削減、消耗品の在庫管理等によりコスト削減に取り組む。

【成果と課題】

未使用スペースの消灯等の節電やミスコピーの削減は職員1人ひとりが意識し、徹底が図られている。また、職員が収支状況に関心を持ち、より安価な消耗品の購入やごみの減量など、コスト削減への意識につながった。

(4) 市内の相談支援センターと協力して、市へ委託費の増額要請を行う。

【成果と課題】

令和3年度の委託費の増額について支援センターあさやけと協力して市の担当者へ増額要請を行い、正規職員1名増員分450万円と職員給与の定期昇給分150万円、合計600万円の増額が認められた。

8 事故等報告

1) なし

9 開所状況

1) 開所期間 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

2) 開所日数

(1) 週開所日数 5日間及び6日間 (第2、第4土曜日)

(2) 開所時間 午前10時～午後7時

(3) 年間開所日数 267日 (前年度 267日)

10 支援状況 (令和3年3月31日現在)

1) 登録者の状況

	令和元年度末 登録者	令和2年度 新規登録者	令和2年度 登録解除者	令和2年度末 登録者
身体障害	36	8	3	41
知的障害	267	13	14	266
精神障害	309	26	31	304
手帳なし	1	3	1	3
合計 (単位:名)	613	50	49	614

※令和2年度新規登録者には、特別支援学校新卒 (知的障害8名、精神障害2名) を含む。

2) 就労支援・生活支援実績 ※数字は年度末に入力する。

・方法別件数

	令和元年度	令和2年度
来所 (本人、家族、企業、関係機関)	1,463	1,126
電話、メール、FAX (本人、家族、企業、関係機関)	4,504	4,385
訪問 (企業、関係機関、家庭)	1,708	1,347
その他 (本人、家族、企業、関係機関と 企業訪問・面接等への同行)	1,518	2,745
合計 (単位:件)	9,193	9,603

・内容別件数

<就労支援>	令和元年度	令和2年度
職業相談 (就労全般)	3,121	3,209
就職準備支援 (適性、能力の把握等)	3,044	3,089
職場開拓 (障害者雇用への助言等)	3	5
職場実習 (通勤支援、実習支援)	10	0
職場定着支援 (就労中様子の把握、職場訪問等)	2,581	2,969
離職支援 (諸手続き、調整等)	23	39
合計 (単位:件)	8,782	9,311

<生活支援>	令和元年度	令和2年度
日常生活支援 (生活リズムの調整等)	13	104
不安や悩みの解消 (対人関係相談)	25	45
豊かな社会生活を築くための支援 (余暇支援、福祉サービス利用援助等)	360	135
将来設計相談 (自己選択、自己決定に関する相談)	13	8
合計 (単位:件)	411	292

3) 訓練等実績

- ・ 企業実習： 6名 (延べ7回)
- ・ 小平市役所実習： 年51回 (延べ108日)、訓練参加実人数：55名
- ・ 小平市役所販売： 年2回 (10日)、訓練参加実人数：29名
年間売上：994,530円
- ・ 企業内訓練： 年226日、訓練参加実人数：30名

4) 就職者実績

- ・ 就職者数 22名 (うち、特別支援学校新卒の就職 10名)

① 障害種別	実数	備考
身体障害	2	
知的障害	9	※知的障害・精神障害重複2名はそれぞれカウント
精神障害	13	
手帳なし	0	
発達障害	3	(重複カウント)

② 組織形態別	実数	備考
一般企業	9	
特例子会社	9	
就労継続支援A型	3	
その他	1	東京都チャレンジ雇用
合計 (単位：名)	22	

③ 雇用形態別	実数
正規雇用	0
正規以外	22
合計 (単位：名)	22

④ 職種別	実数	備考
事務 (補助)	8	
調理 (補助)	3	
清掃	3	
品出し	2	
園芸・農作業	2	
その他	4	軽作業、保育補助、マッサージ、ライン作業
合計 (単位：名)	22	

⑤ 就労前状況別	実数
職業訓練校	0
就労移行支援	0
就労継続支援A型	0
就労継続支援B型	0
特別支援学校 (新卒)	10
在職 (転職)	1
在宅	11
合計 (単位：名)	22

⑥ 就労時間別／週	実数
30時間以上	16
20～30時間	6
20時間未満	0
合計（単位：名）	22

5) 特別支援学校との連携、支援引継ぎ

- ・ 令和2年3月特別支援学校卒業生の支援人数：10名
（田無2名、青峰学園1名、南大沢学園3名、学芸大学附属1名、志村学園2名、武蔵野東学園1名）
- ・ 令和3年3月特別支援学校卒業生の支援人数：18名
（田無6名、青峰学園4名、南大沢学園4名、志村学園1名、永福学園1名、武蔵台学園1名、武蔵野東学園1名）
- ・ 特別支援学校就労支援連絡会参加：4校（田無、青峰学園、南大沢学園、志村学園）